

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	平成40年12月18日まで	
運 用 方 針	「日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要運用対象	日本中小型成長株 アクティブ・ファンド (ベビーファンド)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	日本中小型成長株 アクティブ・マザーファンド (マザーファンド)	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
組 入 制 限	日本中小型成長株 アクティブ・ファンド (ベビーファンド)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本中小型成長株 アクティブ・マザーファンド (マザーファンド)	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時（原則として毎年12月17日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	



BNY MELLON

日本中小型成長株 アクティブ・ファンド (愛称：ニッポンの翼)

追加型投信／国内／株式

運用報告書（全体版）

第5期（決算日：2018年12月17日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「日本中小型成長株アクティブ・ファンド（愛称：ニッポンの翼）」は、2018年12月17日に第5期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

ドキュメンテーション部

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <http://www.bnymellonam.jp/>

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数 東証株価指数(TOPIX)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率		期 中 騰落率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2013年12月25日	10,000	—	—	1,257.55	—	—	—	6,043
1期(2014年12月17日)	11,036	0	10.4	1,352.01	7.5	97.5	—	28,028
2期(2015年12月17日)	14,017	0	27.0	1,564.71	15.7	97.1	—	17,320
3期(2016年12月19日)	15,278	0	9.0	1,549.06	△ 1.0	97.7	—	11,696
4期(2017年12月18日)	21,995	0	44.0	1,817.90	17.4	97.0	—	13,489
5期(2018年12月17日)	18,953	0	△13.8	1,594.20	△12.3	96.2	—	17,509

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数 東証株価指数(TOPIX)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰落率		騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2017年12月18日	21,995	—	1,817.90	—	97.0	—
12月末	22,563	2.6	1,817.56	△ 0.0	96.8	—
2018年1月末	23,491	6.8	1,836.71	1.0	96.8	—
2月末	22,922	4.2	1,768.24	△ 2.7	96.2	—
3月末	23,075	4.9	1,716.30	△ 5.6	95.8	—
4月末	22,440	2.0	1,777.23	△ 2.2	96.1	—
5月末	22,941	4.3	1,747.45	△ 3.9	96.3	—
6月末	22,971	4.4	1,730.89	△ 4.8	95.5	—
7月末	22,797	3.6	1,753.29	△ 3.6	95.7	—
8月末	22,280	1.3	1,735.35	△ 4.5	96.3	—
9月末	23,073	4.9	1,817.25	△ 0.0	96.6	—
10月末	20,480	△ 6.9	1,646.12	△ 9.4	95.2	—
11月末	20,974	△ 4.6	1,667.45	△ 8.3	96.6	—
(期末)						
2018年12月17日	18,953	△13.8	1,594.20	△12.3	96.2	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

◆基準価額の推移

当期の基準価額は、期首21,995円で始まり、期末は18,953円となりました。その結果、期中騰落率は△13.8%となりました。一方で、東証株価指数（TOPIX）の期中騰落率は△12.3%となりました。なお、当ファンドはベンチマークを設けておりません。

◆基準価額の主な変動要因

（上昇要因）

- ・不安定な投資環境においても、外部環境に左右されず、独自の成長が期待される中小型成長銘柄への期待は根強く、高いテーマ性を有する成長銘柄や好業績銘柄には資金流入が継続したことが基準価額上昇の要因となりました。

（下落要因）

- ・期の後半にかけて、米中貿易摩擦問題の悪影響などから世界経済の不確実性が強まり、国内株全体の下落基調が強まったほか、2017年後半にかけて上昇基調が強まった国内中小型株全般にも利益確定の動きが強まったこと等が基準価額の下落要因となりました。

◆市場概況

当期の国内株式市場は、海外投資家の買いが牽引する形で大型株主導の相場展開が強まり、出遅れていた中小型・新興市場についても、成長期待の強い中小型銘柄などへの資金流入が強まる中でスタートしました。2018年に入り、米国や中国における堅調な経済指標等を背景とした世界経済の改善期待に加え、米国の金融政策正常化が緩やかになるとの観測が広がったこと等で1月後半にかけて上昇基調が強まりましたが、米国の長期金利の上昇が強く警戒される動きとなり、国内株式市場でもリスクオフの動きが強まったほか、トランプ大統領発の貿易摩擦への懸念が世界的に強まりました。期の後半にかけては米中貿易摩擦問題がより深刻化し、中国景気の先行き懸念が強まったこと等が株価の上値を抑制しました。海外投資家の売り越し基調が続いたことも国内株式市場の足かせとなり、国内の中小型・新興市場でも、新興成長銘柄を中心に調整色の強い展開が継続しました。期末にかけては、米国株式市場でこれまで上昇を牽引してきた主力のハイテク株を中心に株価が大きく下落する動きとなったことなどを受け、世界的にリスクオフの動きが強まり、国内株式市場でも不安定な相場展開となりました。



（注）TOPIXは期首の基準価額を基準として指数化しております。

◆運用経過

当ファンドは、「日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド」受益証券への投資を行いました。
「日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド」は、いちよしアセットマネジメント株式会社に運用の指図権限の一部を委託し、ボトムアップ・リサーチに基づき、中小型株式の中から、企業の成長性が高く、株価水準が割安であると判断される銘柄を発掘し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行いました。以下は当該マザーファンドの運用状況です。

組入比率

国内中小型株を中心に良好な投資環境の継続を見込み、90%以上の高位組入比率で推移させました。また運用スタンスとしては、個別企業へのボトムアップ・リサーチを参考に、成長性の高まりが見込まれる中小型成長銘柄や、株価の割安感が強まっていると判断される中小型株への選別投資を持続しました。

業種・銘柄

国内外の投資環境も勘案しつつボトムアップ・リサーチを行った結果、成長期待の強い銘柄や株価下落で割安感が強まったと判断される銘柄を中心に組入れを行い、ファンダメンタルズや成長性などに変化が見られた銘柄などについては売却したほか、大幅な株価上昇が見られた銘柄について利益確定による売却も行いました。期末のポートフォリオは、情報・通信業、サービス業、小売業セクターを中心とした17業種71銘柄で構成しております。なお、当期において組入れた主な銘柄は、アサヒホールディングス（5857）、アトラエ（6194）、富士急行（9010）などであった一方、株価上昇等から、エニグモ（3665）、ソラスト（6197）、平和（6412）などの利益確定を行いました。

◆収益分配

当期の収益分配については、基準価額等の水準を勘案し、見送りとさせていただきました。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 5 期
	2017年12月19日～ 2018年12月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,278

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

(投資環境の見通し)

10月初旬に日経平均株価が約27年ぶりの高値を更新して以降、米国の金利変動や米中貿易摩擦への懸念などによる世界経済の不確実性の高まり等で国内外の株式市場は不安定な状況が続いており、英ブレグジット問題の行方等も注視されるなど、世界的な投資環境への懸念は継続すると思われます。業績面でも外部環境の不透明感から一部業種等で悪影響が顕在化する企業も見られるほか、業績の先行きに対して慎重になる企業が増加している一方で、最高益を更新する企業も多く存在し、全体的には堅調な業績動向が続いていると考えられます。国内外の投資環境を慎重に見極める必要はありますが、過度な懸念が先行する形で株価の上値が抑えられている可能性が高いと判断しており、国内株全体の割安感強い状況にあると思われます。

当ファンドの主要組入銘柄である中小型成長株についても不安定な投資環境のもと、株価は軟調な推移となっています。ただし、10月に15.8%の大幅下落となったマザーズ指数も、11月は1,000ポイントの大台を回復するなど、大きく調整していた新興成長銘柄にも下値では見直し買いが入り始めています。7－9月期業績発表からも企業の景気先行きに対する慎重姿勢が見られますが、外部環境の影響を受けづらい内需関連企業が中心の中小型成長企業については今後も堅調な業績推移が期待されます。今後の投資環境への不透明感は継続しており、銘柄選別は重要と考えられますが、優良な中小型成長企業の中期的な成長期待に変化はなく、株価の割安感が強まっていると認識しています。

(今後の運用方針)

<当ファンド>

引き続き、「日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド」受益証券への投資を行ってまいります。

<日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド>

前述の見通しを踏まえ、不安定な投資環境を引き続き慎重に見極めるとともに、中小型成長株の発掘で高い実績を持ついちよし経済研究所のリサーチ力を活用しながら、ボトムアップ・リサーチにより企業の成長性が高く株価水準が割安であると判断される中小型銘柄への選別投資を継続し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。

■ 1 万口当たりの費用明細

(2017年12月19日～2018年12月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	422	1.874	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、22,500円です。
(投信会社)	(218)	(0.969)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(194)	(0.862)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(10)	(0.043)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	27	0.121	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(27)	(0.121)	
(c) その他費用	3	0.013	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(1)	(0.003)	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
(その他)	(1)	(0.005)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	452	2.008	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況

(2017年12月19日～2018年12月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド	3,643,731	8,921,835	925,147	2,199,300

(注) 単位未満は切り捨て。

■株式売買比率 (2017年12月19日～2018年12月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	22,679,621千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	19,434,992千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.16

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等 (2017年12月19日～2018年12月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2018年12月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド	5,695,295	8,413,879	17,489,932

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■投資信託財産の構成 (2018年12月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド	17,489,932	98.6
コール・ローン等、その他	255,318	1.4
投資信託財産総額	17,745,250	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	17,745,250,736
コール・ローン等	33,106,420
日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド(評価額)	17,489,932,106
未収入金	222,212,210
(B) 負債	235,267,420
未払解約金	43,002,325
未払信託報酬	191,388,379
その他未払費用	876,716
(C) 純資産総額(A－B)	17,509,983,316
元本	9,238,450,761
次期繰越損益金	8,271,532,555
(D) 受益権総口数	9,238,450,761口
1万口当たり基準価額(C／D)	18,953円

(注) 当ファンドの期首元本額は6,133,290,618円、期中追加設定元本額は4,836,148,453円、期中一部解約元本額は1,730,988,310円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.8953円です。

■損益の状況

(2017年12月19日～2018年12月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△2,682,255,457
売買益	107,771,206
売買損	△2,790,026,663
(B) 信託報酬等	△ 375,563,494
(C) 当期損益金(A＋B)	△3,057,818,951
(D) 前期繰越損益金	5,333,601,215
(E) 追加信託差損益金	5,995,750,291
(配当等相当額)	(5,070,446,575)
(売買損益相当額)	(925,303,716)
(F) 計(C＋D＋E)	8,271,532,555
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	8,271,532,555
追加信託差損益金	5,995,750,291
(配当等相当額)	(5,086,001,415)
(売買損益相当額)	(909,748,876)
分配準備積立金	5,333,601,215
繰越損益金	△3,057,818,951

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(5,086,001,415円)および分配準備積立金(5,333,601,215円)より分配対象収益は10,419,602,630円(10,000口当たり11,278円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 運用の指図に係る権限を委託するために要する費用として委託者報酬から支弁している額；信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に、年0.55%（税抜）を乗じて得た額

■分配金のお知らせ

当期の分配金はございません。

■お知らせ

●約款変更のお知らせ

信託期間を5年延長し、平成40年（2028年）12月18日までとする約款変更を行いました。（2018年3月16日付）

マザーファンドの運用委託先の所在地の変更により、マザーファンドの約款変更を行いました。（2018年7月17日付）

「分散投資規制」に対応するために、当ファンドならびにマザーファンドの約款に所要の変更を行いました。（2018年9月18日付）

日本中小型成長株アクティブ・マザーファンド

第5期（2018年12月17日決算）〔計算期間：2017年12月19日～2018年12月17日〕

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数 東証株価指数(TOPIX)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
		期 中 騰落率		期 中 騰落率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2013年12月25日	10,000	—	1,257.55	—	—	—	6,043
1期(2014年12月17日)	11,260	12.6	1,352.01	7.5	97.6	—	28,000
2期(2015年12月17日)	14,556	29.3	1,564.71	15.7	97.2	—	17,298
3期(2016年12月19日)	16,157	11.0	1,549.06	△ 1.0	97.8	—	11,684
4期(2017年12月18日)	23,664	46.5	1,817.90	17.4	97.1	—	13,477
5期(2018年12月17日)	20,787	△12.2	1,594.20	△12.3	96.3	—	17,489

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数 東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰落率		騰落率		
(期首) 2017年12月18日	円 23,664	% —		% —	% 97.1	% —
12月末	24,291	2.6	1,817.56	△ 0.0	96.7	—
2018年1月末	25,336	7.1	1,836.71	1.0	96.7	—
2月末	24,756	4.6	1,768.24	△ 2.7	96.0	—
3月末	24,952	5.4	1,716.30	△ 5.6	95.4	—
4月末	24,303	2.7	1,777.23	△ 2.2	95.6	—
5月末	24,885	5.2	1,747.45	△ 3.9	95.6	—
6月末	24,949	5.4	1,730.89	△ 4.8	95.4	—
7月末	24,800	4.8	1,753.29	△ 3.6	95.5	—
8月末	24,277	2.6	1,735.35	△ 4.5	95.9	—
9月末	25,172	6.4	1,817.25	△ 0.0	96.1	—
10月末	22,397	△ 5.4	1,646.12	△ 9.4	94.5	—
11月末	22,967	△ 2.9	1,667.45	△ 8.3	95.8	—
(期末) 2018年12月17日	20,787	△12.2	1,594.20	△12.3	96.3	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

◆当期の運用経過

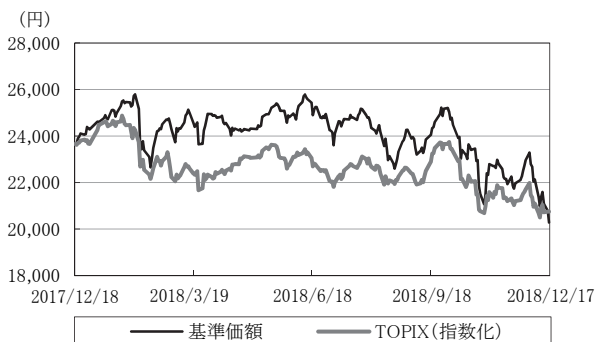
1. 市場概況

市場概況については、2ページをご参照ください。

2. 基準価額の動きと主な変動要因

当期の基準価額は、期首23,664円で始まり、期末には20,787円となりました。その結果、期中騰落率は△12.2%となりました。なお、東証株価指数 (TOPIX) の期中騰落率は△12.3%でした。

基準価額の主な変動要因については、2ページを参照ください。



3. 運用経過

当ファンドは、ボトムアップ・リサーチに基づき、中小型株式の中から、企業の成長性が高く、株価水準が割安であると判断される銘柄を発掘し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行いました。

運用経過の詳細ならびに今後の運用方針については、3～4ページをご参照ください。

■ 1 万口当たりの費用明細

(2017年12月19日～2018年12月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料	円 29	% 0.120	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(29)	(0.120)	
(b) その他費用	1	0.005	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(その他)	(1)	(0.005)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	30	0.125	
期中の平均基準価額は、24,423円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況

(2017年12月19日～2018年12月17日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		8,106	14,686,542	5,049	7,993,079
		(574)	(—)		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買比率

(2017年12月19日～2018年12月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	22,679,621千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	19,434,992千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.16

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等

(2017年12月19日～2018年12月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(2018年12月17日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(4.1%)			
ダイセキ環境ソリューション	82.9	116.6	85,234
安藤・間	—	330	226,710
不動テトラ	—	90	162,000
N I P P O	32	—	—
O S J Bホールディングス	650	675	216,000
食料品(2.2%)			
亀田製菓	—	31	158,410
わらべや日洋ホールディングス	100	116	219,240
化学(6.3%)			
KHネオケム	65.7	205	490,155
扶桑化学工業	—	80	173,760
太陽ホールディングス	10	44	147,840
タカラバイオ	120	88	247,456
医薬品(5.4%)			
あすか製薬	—	220	254,100
J C Rファーマ	58.5	43	236,070
ペプチドリーム	68	88.2	416,745
ガラス・土石製品(2.2%)			
ジオスター	187.4	187.4	86,391
MARUWA	22.2	44.2	277,576
非鉄金属(2.8%)			
アサヒホールディングス	—	196.3	466,801
機械(8.6%)			
日特エン지니어リング	—	130	286,390
サトーホールディングス	36	80	227,120
ハーモニック・ドライブ・システムズ	48	—	—
タダノ	—	220	242,660
キトー	—	40	64,760
竹内製作所	—	75	143,400
J U K I	156.1	—	—
新晃工業	—	174	276,138
日本トムソン	—	390.1	203,632
電気機器(10.2%)			
ダイヘン	138	75.6	182,876
アンリツ	123.2	385.9	643,681
アルチザネットワークス	—	202.5	182,452
日本トリム	40	39.9	237,006
スミダコーポレーション	136.8	136.8	182,764

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
芝浦電子	—	80	296,400
精密機器(3.5%)			
ナカニシ	50	135	254,610
朝日インテック	26	40	199,800
C Y B E R D Y N E	185	235	135,360
その他製品(1.4%)			
M T G	—	36	235,440
タカラトミー	222	—	—
ヨネックス	190	—	—
陸運業(1.9%)			
富士急行	—	100	319,500
情報・通信業(18.0%)			
システナ	37	—	—
夢の街創造委員会	132	67.5	118,395
ソケット	89.1	89.1	82,061
エニグモ	63.6	—	—
デジタルハーツホールディングス	—	115	179,860
じげん	82	315	174,195
S H I F T	175	70	256,550
コムチュア	94.2	77	266,035
ラック	120	100	130,200
ラクス	106.2	160	329,440
P K S H A T e c h n o l o g y	—	23.8	182,070
ラクスル	—	63.5	174,244
デジタルガレージ	57	—	—
ワイヤレスゲート	128.3	—	—
GMOインターネット	155.8	155	224,750
カドカワ	135	—	—
シーイーシー	120	213	453,690
富士ソフト	56.8	102	456,960
卸売業(1.8%)			
フィールズ	123.1	—	—
I D O M	220.9	—	—
シークス	65	195	304,590
小売業(13.0%)			
アダストリア	56	—	—
くらコーポレーション	27.6	46	266,800
アイケイ	—	20	12,980
セリア	30	67.1	276,787

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
ジンズ	14.7	44	281,600
マツモトキヨシホールディングス	—	65	252,200
シュッピン	186	372	306,156
BEENOS	—	145	206,915
メディカルシステムネットワーク	—	509.3	207,794
ハンズマン	91	91	90,181
松屋	—	245	292,775
保険業(1.3%)			
アニコム ホールディングス	44	61.7	215,333
不動産業(1.6%)			
ディーケービー	10	—	—
カチタス	54.5	97	279,166
サービス業(15.7%)			
ツクイ	220	220	191,620
エスアールジータカミヤ	143.7	286.1	192,545
ジャパンベストレスキューシステム	—	215	293,475
セブテーニ・ホールディングス	696.4	—	—
ラウンドワン	—	225	259,650
Gunosy	63.5	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
デザインワン・ジャパン	81.9	—	—
トレンダーズ	—	240	200,880
I B J	441.4	420	296,520
N・フィールド	84	—	—
アライドアーキテクト	—	281.6	127,846
フリークアウト・ホールディングス	25.9	—	—
アトラエ	26	119.5	272,699
ソラスト	78	—	—
東京都競馬	—	115	347,875
カナモト	81.7	—	—
乃村工藝社	75	75	215,850
ダイセキ	65	100	247,500
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	7,305 63	10,936 71 16,846,669 <96.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注) ー印は組み入れなし。

■投資信託財産の構成

(2018年12月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	16,846,669	94.9
コール・ローン等、その他	897,292	5.1
投資信託財産総額	17,743,961	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	17,743,961,639
コール・ローン等	842,577,208
株式(評価額)	16,846,669,200
未収入金	51,084,271
未収配当金	3,630,960
(B) 負債	253,987,664
未払金	31,732,931
未払解約金	222,212,210
その他未払費用	42,523
(C) 純資産総額(A－B)	17,489,973,975
元本	8,413,879,880
次期繰越損益金	9,076,094,095
(D) 受益権総口数	8,413,879,880口
1万口当たり基準価額(C／D)	20,787円

(注) 当親ファンドの期首元本額は5,695,295,608円、期中追加設定元本額は3,643,731,882円、期中一部解約元本額は925,147,610円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、日本中小型成長株アクティブ・ファンド 8,413,879,880円です。

(注) 1口当たり純資産額は2.0787円です。

■損益の状況

(2017年12月19日～2018年12月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	227,993,645
受取配当金	227,989,920
その他収益金	3,725
(B) 有価証券売買損益	△2,936,739,660
売買益	2,266,969,230
売買損	△5,203,708,890
(C) 保管費用等	△ 1,011,741
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△2,709,757,756
(E) 前期繰越損益金	7,781,901,366
(F) 追加信託差損益金	5,278,103,179
(G) 解約差損益金	△1,274,152,694
(H) 計(D＋E＋F＋G)	9,076,094,095
次期繰越損益金(H)	9,076,094,095

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■お知らせ

●約款変更のお知らせ

運用委託先の所在地の変更により、所要の変更を行いました。(2018年7月17日付)

「分散投資規制」に対応するために、約款に所要の変更を行いました。(2018年9月18日付)